

貸借対照表

2025年 5月 31日 現在

(単位：円)

株式会社田村ビルズ

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	2,697,153,197	【 流 動 負 債 】	1,889,922,288
現 金	4,037,099	買 掛 金	102,622,330
当 座 預 金	140,113,721	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	19,920,000
普 通 預 金	273,811,826	未 払 販 管 費	111,293,978
定 期 預 金	32,860,096	未 払 金	179,169,120
売 掛 金	252,518,679	未 払 費 用 1	22,716,595
商 品	2,660,780	預 り 金	117,487,237
貯 蔵 品	2,308,965	未 払 法 人 税 等	73,900,800
販 売 用 不 動 産	528,945,097	未 払 配 当 金	233,655
仕 掛 不 動 産	183,769,074	未 払 費 用 2	70,520
収 益 不 動 産	1,139,976,656	未 払 消 費 税 等	48,128,500
販 売 用 不 動 産 2	5,951,593	預 り 金 不 特 法	25,900,000
収 益 不 動 産 2	65,607,908	関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,024,887,914
前 払 費 用	4,024,504	そ の 他 の 預 り 金	558,100
未 収 入 金 1	8,734,346	未 成 工 事 受 入 金	2,000,000
仮 払 金	178,150	リ ー ス 債 務 (流 動)	3,234,140
未 収 入 金 2	6,596,056	前 受 金	80,988,279
未 収 還 付 法 人 税 等	6,800	未 払 事 業 税 等	28,901,200
貸 倒 引 当 金	164,247	賞 与 引 当 金	47,909,920
未 成 工 事 支 出 金	176,669,910	【 固 定 負 債 】	487,456,210
前 払 金	3,000,000	預 り 敷 金	4,523,500
立 替 金	8,665,186	長 期 借 入 金	180,080,000
【 固 定 資 産 】	456,107,111	関 係 会 社 長 期 借 入 金	269,853,232
【 有 形 固 定 資 産 】	336,075,659	リ ー ス 債 務	12,387,539
建 物	91,196,582	資 産 除 去 債 務	20,611,939
建 物 付 属 設 備	6,833,717	負 債 合 計	2,377,378,498
構 築 物	22,179,619	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	12	【 株 主 資 本 】	775,107,129
車 両 運 搬 具	4	【 資 本 金 】	100,000,000
工 具 器 具 備 品	2,289,111	【 資 本 剰 余 金 】	39,000,000
土 地	207,462,292	そ の 他 資 本 剰 余 金	39,000,000
建 設 仮 勘 定	40,000	【 利 益 剰 余 金 】	636,107,129
造 作 勘 定	8,866,232	利 益 準 備 金	24,575,000
リ ー ス 資 産 (有 形)	15,604,442	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	611,532,129
建 物 2	3,169,406	別 途 積 立 金	291,000,000
建 物 3 資 産 除 去	2,881,969	繰 越 利 益 剰 余 金	320,532,129
構 築 物 2	2,092,058	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	774,681
工 具 器 具 備 品 2	676,644	【 その他有価証券評価差額金 】	774,681
土 地 2	7,807,610	純 資 産 合 計	775,881,810
造 作 2	7,187,972		
造 作 3 資 産 除 去	1,920,908		

建物付属設備2減損損失	2,265,539		
【無形固定資産】	11,216,692		
ソフトウェア	11,216,692		
【投資その他資産】	108,814,760		
投資有価証券	4,678,400		
出資金	640,000		
差入保証金	19,672,101		
保険積立金	1,398,149		
リサイクル預託金	289,850		
貸倒懸念債権	1,940,104		
繰延税金資産	81,173,588		
貸倒引当金（固定）	977,432		
資産合計	3,153,260,308	負債・純資産合計	3,153,260,308

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

商品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産、仕掛販売用不動産、収益不動産、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	4年～47年
建物附属設備	8年～18年
構築物	5年～30年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～10年
造作勘定	15年～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 繰延資産の減価償却の方法

償却期間にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 建築事業

建築事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。建築工事は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約であるため、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産仲介事業について、売買仲介業務は、顧客との媒介契約に基づき、不動産売買契約成立に向けての一連の業務に関する義務を負っております。当該媒介契約は、成立した不動産売買契約に関する物件の引渡しをもって履行義務が充足されることから、当該不動産の引渡し時点において収益を計上しております。

賃貸仲介業務は、顧客との媒介契約に基づき、借主と貸主の賃貸契約を成立させるための一連の業務に関する義務を負っております。当該媒介契約は、当該物件の不動産賃貸借契約が成立した時点において履行義務が充足されることから、不動産賃貸借契約が成立した時点において収益を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(誤謬の訂正に関する注記)

1. 前事業年度において未計上であったリース資産、資産除去債務及びそれらに係る税効果会計等の影響を適切に反映させるため、当事業年度において訂正を行いました。当該訂正による累積的影響額は、当年度期首の純資産の帳簿価額に反映しています。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金が80,538千円減少しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数：普通株式 100,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数：普通株式 一株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
繰越利益剰余金	100,000千円	1,000円	2025年5月31日	2025年8月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当事業年度の末日（2025年5月31日）を基準日とする剰余金の配当で、効力発生日が翌事業年度となるものは、次のとおりであります。なお、本件は翌事業年度の2025年8月開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
繰越利益剰余金	350,000千円	3,500円	2025年5月31日	2025年8月29日